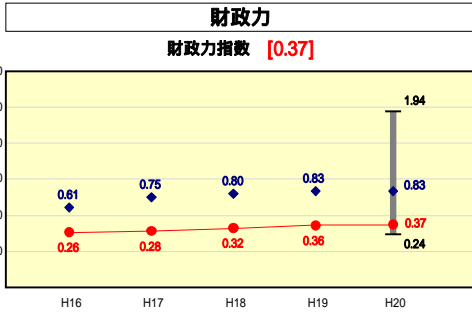
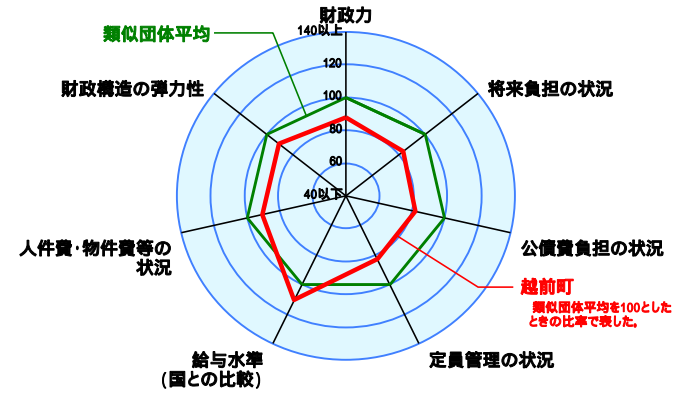


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

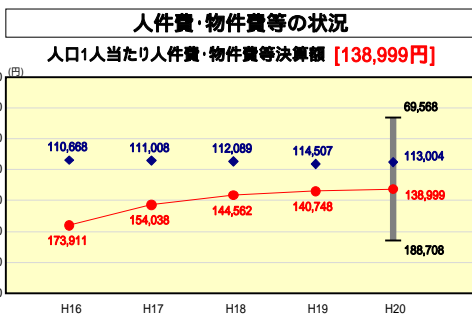
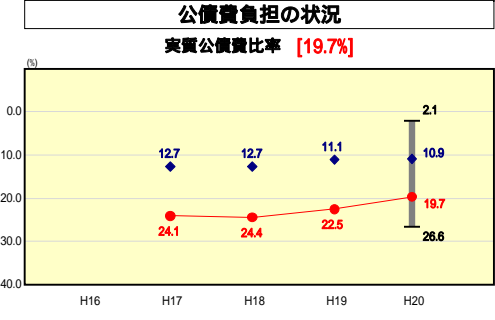
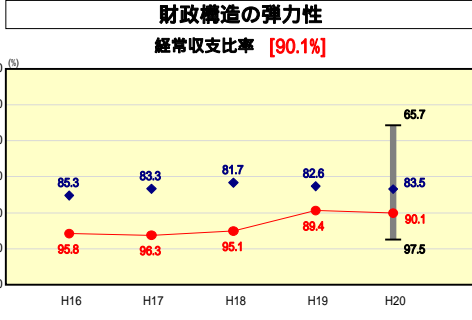
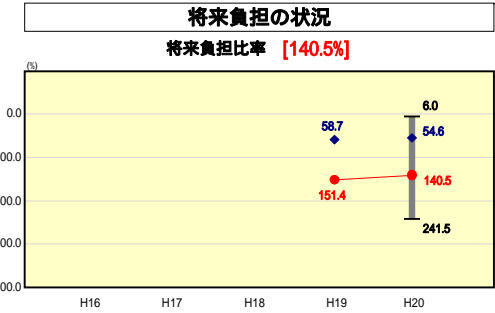


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

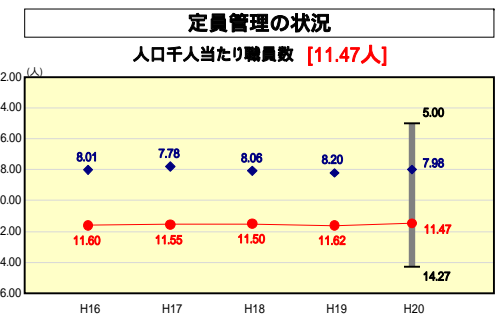
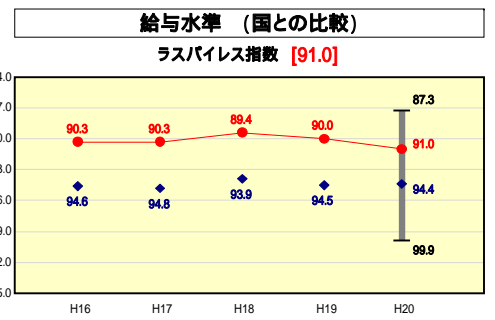
人面	積	24,329	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	k m <sup>2</sup>	152.96	
歳入総額	千円	8,453,153	
歳出総額	千円	14,663,681	
実質収支	千円	13,676,256	
	千円	670,675	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 分析概

平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。財政力指数は微増ながら連続した伸びを見せているが、人口の減少や少子高齢化の進展、中小企業が多いことなどにより、財政基盤が脆弱であり類似団体平均を下回っている。行政組織のスリム化、効率化を図りつつ、民間に委託可能な業種の民営化や施設の統廃合・有効活用などによる歳入の削減と、「総合振興計画」に沿った施策の重点化の両立に努め、「集中改革プラン」(17年度策定)および「公債費負担適正化計画」(18年度策定)に則った改革項目を確実に反映させ実行することにより、行財政改革を断行し、健全で持続可能な足腰の強い財政構造を確立する。

**経常収支比率**  
 人件費、物件費については定員管理の着実な実施や施設の統廃合・指定管理者制度の導入により減少したが、公共施設管理公社への運営補助金の増や地域振興基金積立事業の定時償還開始等による補助費・公債費が前年度に比べ増加したことにより、90.1% (対前年度比0.7ポイント増加)となった。今後は、「集中改革プラン」および「公債費負担適正化計画」に基づき、職員数の定員管理や給与の適正化により、人件費充当一般財源等額の削減を図るとともに、新発債の抑制、公営企業会計の使用料の改定や既存施設の統廃合・外部委託など企業経営の改善を図ることにより公債費および繰出金充当一般財源の削減を図る。

**ラスバイレス指数**  
 類似団体の中では、91.0と低い水準となっている。今後も国家公務員の給与および地域の民間企業の前平均給与との状況を踏まえ、適正な運用に努める。

**実質公債費比率**  
 合併前の旧町村において整備を進めてきた上下水道や公営企業会計における建設事業債の発行に伴う公債費に対する普通会計からの繰出金が大いいため、類似団体を大きく上回る19.7% (対前年比2.8ポイント減少)となっている。平成18年度をピークに毎年改善されてきているが、今後も「公債費負担適正化計画」に基づき、新発債の抑制・公営企業会計への繰出金の抑制を図り、計画期間中に18%未満に引き下げる。

**将来負担比率**  
 地方債の繰上償還の実施や普通交付税の増額による標準財政規模の増により、昨年度に比べ10.9ポイント減少し、140.5%となったが、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として地方債現在高や公営企業償還に充てられる繰入見込額が大いことがあげられる。今後は後世への負担を少しでも軽減するように「公債費負担適正化計画」に基づき、新発債の抑制等を行い類似団体平均の水準になるように努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
 合併の影響もあり職員数が類似団体平均を超えているが、17年度に策定した「定員適正化計画」に掲げた数値目標(職員数を22年度までに25人(6.5%)削減)以上の削減を達成できるよう、退職者の不補充、組織改革、指定管理者制度の導入、民間委託の推進に取り組む。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費の適正度が悪い要因として、職員数の合併による影響と、掲げられた数値目標(職員数を22年度までに25人(6.5%)削減)以上の削減を達成できるよう、退職者の不補充、組織改革、指定管理者制度の導入により、人件費・物件費の抑制を図る。